上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例の一部改正（案）

1 用語の定義（第2条）

「太陽光発電設備設置事業」という用語の定義では、「農地に支柱を立てて、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置するもの（営農型太陽光発電設備）」を除くこととしていますが、営農型太陽光発電設備を含めることとします。

これにより、抑制区域内で実施しようとする事業区域面積が1,000平方メートル以上、かつ、太陽光発電設備の発電出力が50キロワット以上の営農型太陽光発電設備が届出対象となります。

2 完了確認（第19条）

事業者は、工事が完了したときは速やかに届け出て、確認を受けなければならないとされていますが、確認を受ける時期について「発電設備の稼働開始前」という字句を追加します。

3 適用時期

改正後条例の適用対象については、条例改正から3か月程度の周知期間を設け、それ以後に手続きを開始（標識の設置）するものを対象とします。